教職員の増員で、少人数学級推進、働き方改革を求める陳情

（文教委員会付託）

受 理 番 号　　第 ４４ 号　　　　　　　受理年月日　令和６年６月１９日

付託年月日　令和６年６月２８日

陳　情　者　　・・・・・・・・・・・
・・・・・・・・・・・

陳 情 原 文　　教育のＩＣＴ化、小学校での教科担任制など、次々と新しい施策が展開される教育現場。それらは、働き方改革に結びついている面もあると言われているものの、一向に教育現場での教員の負担感は軽減していません。

給特法の改正が取り上げられ、４％を１０％以上にということも言われています。しかし、ＮＨＫが指摘したように、それは「定額働かせ放題」ではないかとも言われています。このような現実では、若者が教職を目指さなくなってしまうのではないかと危惧しています。

さらに、今年度当初は巡回指導担当者を普通学級の担任等に配置することで、新学期になっても「担任の先生がいない」という最悪の事態は、ほぼなくなりました。しかし、４月、５月、６月と１学期が進んでいく中で、体調面、精神面で不調を訴える仲間が増えてきています。

若い教員が毎年離職することが話題になっていますが、定年延長が実施され始めた中で、定年を待たず離職する教員、定年後に再任用制度を利用しない教員も出てきています。江戸川区として是非「教員の働き方に関するアンケート」を毎年実施して、江戸川区の教員が意欲的に働ける職場作りを「教員の声」を聞いて考えて欲しいと思います。

これらを踏まえて、さらなる「教職員の働き方改革」を下記のとおり陳情いたします。

記

１　毎年「教員(教職員)の働き方に関するアンケート」を実施して教員(教職員)の声を聞いてください。

２　小中学校の３５人学級完全実施を江戸川区として東京都に要望すること。

３　教科担任制は担任等教員の分担ではなく、専任の教科担当(家庭科、理科、体育、英語、書写など)を付けることを優先すること。

４　担任の持ち時間(教材研究の時間確保などを考えると、小学校２０時間、中学校

（裏面に続く）

１８時間程度が上限と考えられる）を減らし、区独自の時間講師などで対応して、学級担任の負担を減らすこと。

5　図書館司書の全校配置は大変ありがたいが、週１回の勤務のため、バーコード化などでは担当教員の負担が大幅に増えている問題を解消すること。